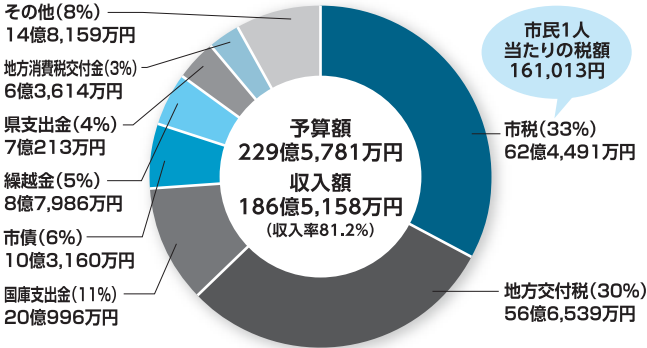


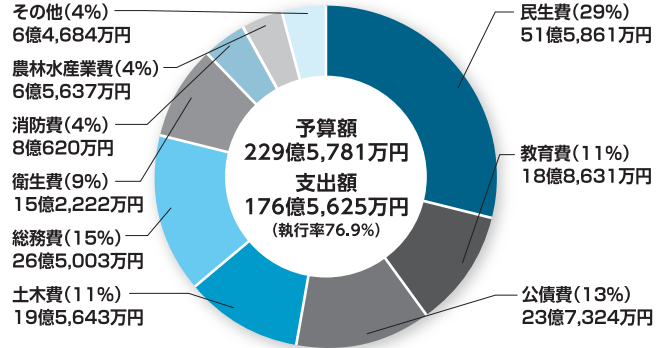
まちづくりを進める上で最も重要な指針である「第2次米原市総合計画」に基づき、本市の目指すべき将来像である「ともにつながり ともに創る 住みよさ実感 米原市」を実現していくための各種取り組みを推進しました。

今回、令和元年度下半期に実施した主な事業と令和2年3月31日時点の予算執行状況をお知らせします。

## 令和元年度 一般会計歳入の状況



## 令和元年度 一般会計歳出の状況



※出納整理期間を経て5月31日に確定する令和元年度の収入・支出決算の内容は、広報まいばら12月1日号でお知らせします。※予算額は、平成30年度から繰り越した予算額を含みます。

## 令和元年度 下半期の主な実施事業

### 民生費

高齢者や障がい者の福祉、子育て支援などの経費

保育業務支援システム導入事業(認定こども園、幼稚園)  
放課後児童クラブ施設整備事業(坂田児童クラブなど)  
福祉医療助成事業(助成対象者の拡充)

### 土木費

道路の建設や維持、除雪作業などの経費

橋りょう維持管理事業(藤子川大橋耐震補強工事など)  
道路新設改良事業(市道板戸市場線改良工事など)  
公園検討事業(市民とともに創る都市公園市民委員会)

### 教育費

小中学校や生涯学習、  
スポーツ振興などの経費

小中学校施設維持補修工事(放送卓改修など)  
公民館管理運営事業(防水工事など)  
ホッケー競技普及推進事業



### 総務費

市の一般的な管理事務やまちづくりのための経費

通走路安全対策工事(市道戸戸国道線道路改良工事など)  
統合庁舎整備事業(鉄骨工事など)  
公共交通対策事業(コミュニティバス等運行費補助)

### 衛生費

各種検診や環境対策、ごみ処理などの経費

環境対策事業(公害防止など)  
妊婦支援事業

### 消防費

消防や火災予防、災害対策などの経費

災害対策事業(防災土育成支援補助金など)  
消防団総務事業(デジタル簡易無線機購入など)

### 農林水産業費

農業や林業の振興、鳥獣対策などの経費

土地改良施設改修工事(梅ヶ原揚水機更新など)  
鳥獣対策マスタープラン推進事業(有害鳥獣駆除など)

### 商工費

商業や工業の振興、観光事業  
などの経費

伊吹そばブランド化事業  
観光施設改修工事(トイレ改修など)

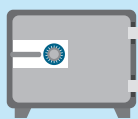


## 令和元年度 公営企業会計

		収入		支出	
		予算額	収入額(収入率)	予算額	支出額(執行率)
水道事業	収益的収支	8億4,583万円	8億1,188万円(96.0%)	8億 313万円	7億3,453万円(91.5%)
	資本的収支	1億5,662万円	3,451万円(22.0%)	6億 790万円	5億3,707万円(88.3%)
下水道事業	収益的収支	22億5,427万円	21億9,971万円(97.6%)	21億4,309万円	21億2,021万円(98.9%)
	資本的収支	14億7,872万円	13億1,647万円(89.0%)	21億9,701万円	20億3,520万円(92.6%)

※公営企業会計のほか、4つの特別会計(国民健康保険や介護保険など)があり、これは特定の仕事をするため一般会計と区別して経理を行う会計です。

## 市の基金(貯金)・市債(借入金)・財産の状況



前年度比  
2.9%増

基金(貯金)  
残高155億3,564万円  
市民1人当たり40万558円

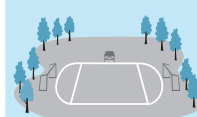


前年度比  
2.2%減

市債(借入金)  
残高442億169万円  
市民1人当たり113万9,659円  
一時借入金 0円



建物 222,244㎡



土地 1,872,764㎡



車両 213台

問 市 財政課(米原庁舎) ☎52-1553 FAX 52-4447

市民1人当たりの金額は令和2年4月1日現在の人口(38,785人)から算出

# 平成30年度 連結財務書類 を公表します

問 市 財政課(米原庁舎) ☎52-1553 FAX 52-4447

市役所の予算・決算に係る会計制度は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、単式簿記による現金主義会計を採用しています。

しかし、単式簿記では把握できない資産・負債のストック情報や、減価償却等の見えにくいコストがあります。このため、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図る観点から、民間企業で採用されている複式簿記による発生主義会計の制度により作成した決算書を連結財務書類として公表します。

## 貸借対照表 Balance Sheet

貸借対照表は、会計年度末における「資産」や「負債」などの残高(ストック情報)を表しています。

表左側の「資産」は、庁舎や学校、道路などの固定資産や、現金預金、基金などの残高を表していて、合計で1,164億1千万円の資産(財産)を保有していることになります。

表右側には、地方債(借金)など将来世代が負担する「負債」が757億5千万円あり、「資産」から「負債」を差し引いた406億6千万円が「純資産」となります。

### 資産の部 1,164億1千万円 (保有している財産)

<b>固定資産</b>	<b>1,090億8千万円</b>
有形固定資産	919億9千万円
無形固定資産	26億7千万円
投資その他の資産	144億2千万円
<b>流動資産</b>	<b>73億3千万円</b>
現金預金	41億8千万円
未収金	2億8千万円
基金	28億4千万円
その他	3千万円
<b>資産合計</b>	<b>1,164億1千万円</b>

### 負債の部 757億5千万円 (将来世代が負担する金額)

<b>固定負債</b>	<b>711億1千万円</b>
地方債等	424億4千万円
退職手当引当金	37億9千万円
その他	248億8千万円
<b>流動負債</b>	<b>46億4千万円</b>
翌年度償還予定地方債	37億8千万円
その他	8億6千万円

### 純資産の部 406億6千万円 (現在までの世代が負担した金額)

<b>負債および純資産合計</b>	<b>1,164億1千万円</b>
-------------------	-------------------

## 市民1人当たりの貸借対照表

市民1人当たりの貸借対照表は、上の貸借対照表の金額を平成31年3月31日現在の住民基本台帳の人口39,138人で割ったものです。負債(将来世代が負担する金額)は193万円、純資産(現在までの世代が負担した金額)は104万円です。負債(将来世代が負担する金額)のうち地方債等の一部は後年度の交付税として措置されることとなります。

<b>資産</b>	<b>297万円</b>
<b>負債</b>	<b>193万円</b>
<b>純資産</b>	<b>104万円</b>

## 行政コスト計算書 Profit and Loss statement

行政コスト計算書は、民間企業でいう損益計算書に相当するものです。1年間の行政サービスのうち資産形成につながらない、いわゆるソフト面でのサービスにかかった費用を表しています。市役所の活動は、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスが大きな比重を占めています。

<b>経常費用 A</b>	<b>304億3千万円</b>
業務費用	137億9千万円
人件費	37億8千万円
物件費等	91億1千万円
その他の業務費用	9億円
移転費用	166億4千万円
<b>経常収益 B</b>	<b>32億2千万円</b>
使用料および手数料	16億1千万円
その他	16億1千万円
<b>臨時損失 C</b>	<b>1億1千万円</b>
<b>臨時収益 D</b>	<b>0千万円</b>

**純行政コスト(A-B+C-D) 273億2千万円**

移転費用は、扶助費などの社会保障給付や、補助金、他会計繰出金が主な内容で、経常費用の55%を占めています。

### 市民1人当たりの純行政コスト 69万8千円

経常費用	77万7千円
業務費用	35万2千円
(うち人件費:9万7千円)	
移転費用	42万5千円
経常収益	8万2千円
臨時損失	3千円

※平成31年3月31日現在の住民基本台帳人口で算出しています。